

みんなのポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

Brief Report on Thammasat University in Thailand

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-02-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 田辺, 繁治 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00004657

タイ稲作社会の調査より

——タマサート大学——

田 邊 繁 治*

1. はじめに

筆者は昭和48年度文部省アジア諸国派遣留学生として、1974年7月15日より1975年12月31日までタイ国に滞在し、タイ稲作社会の民族学的研究をおこなった。その間タマサート大学経済学部客員研究員として滞在し、北部タイ山間盆地のチェンマイとチャオプラヤー・デルタ上流域のアユタヤーにおいて稲作農村のフィールド調査に従事するとともに、国立文書館および国立図書館ワチラヤーン文庫などを中心にラタナコーシン朝4世王、5世王治世(1851-1910 A.D.)の史料調査をおこなった。またその間、国立民族学博物館の2回にわたるタイ国民族資料収集調査(第1次収集調査:1974年11月17日~12月5日、本館第2研究部長佐々木高明教授担当;第2次収集調査:1975年10月7日~10月20日、本館第5研究部石毛直道助教授担当)に参加する機会をえた。

タイ稲作社会のフィールド調査と史料

調査に関する報告はいずれ別に発表する予定であるので、本稿では筆者が滞在したタマサート大学について紹介したい。

2. タマサート大学とその雰囲気

タマサート大学はチャオプラヤー河と、毎土曜、日曜に大定期市の開かれる王宮前広場 *Sanām luang* との間に位置している。この一角には、文部省芸術局、芸術大学、国立文書館、国立博物館、国立劇場などが立地し、歴史的都市バンコクの核心の中にあって、一つの文化的中心地区をかたちづくっている。

タイ国総理府の管轄下にある10の国立大学の一つであるタマサート大学は、5世王治世の一連の内政改革、いわゆるチャクリー改革期において、官吏養成機関として1897年法務省内に創設された法律学校 *Rōngrian kotmāi* にその端緒をもっている。その後、1932年の「人民党革命」の直後、プリーディー・パノムヨン *Phridi Phanomyong* の強力な指導のもとに、以前の法律学校を改組して創設された法政大学 (*Mahāwitthayālai wichāthammasāt lae kāmūang*) を経て、1952年法学部、商学・会計学部、政治学部、経済学部を擁する近代的な社会学系総合大学として発足した¹⁾。その後、社会福祉学部の増設、行政学部の増設、および大学院大学としての国立開発行政研究所 *Sathāban Phatthanaborihānsāt* (英語通称 *NIDA*) の発足による行政学部の移管、教養学部およびジャーナリズム・マスコミ学科の増設を経て今日にい

* 国立民族学博物館第2研究部

1) タマサート大学史については[赤木, 1975: pp. 115-132]にまとまった紹介があり、また法律学校、法政大学期に関する研究としては[BUNYEN, 1969]がある。

たり、チュラロンコーン大学とならぶタイ国の伝統的高等教育機関である。

タマサート大学はプリーディー以来のリベラリズムの伝統をうけつぎ、タイ国現代史の中にあって政治的かつ、思想的に重要な影響を与えつづけてきた。1973年の日貨排斥運動という原初的なナショナリズムの爆発は、わずか数カ月の短期間の過程で、全国の主要都市を拠点とする各階層による広汎な全人民的闘争としての反タノーム軍部独裁闘争へと急速に転化していった。その頂点が、いわゆる「10月政変」もしくは「10月事件」とよばれるものであり、10月13日から14日にかけての全人民による軍部独裁打倒の革命的高揚であり、その蜂起的闘争であった。この間の政治過程において、政治指導、イデオロギーの面で、タマサート大学の学生および教官のはたした役割はきわめて大きかった。

筆者がバンコクに着いた7月頃には、すでに新憲法制定、総選挙というコースはほぼ確定し、前年の「10月事件」の革命的エネルギーは、サンヤー内閣による立憲王制のもとにおける議会制民主主義の追求という政治プログラムの中に収約されかけていた。憲法論争は表面的なものはなやかに反して、内容はまったく空虚なものでしかなかった。また、芽生えただけの労働者運動においては、繊維工場労働者およびホテル労働者の賃上げス

トライキ闘争としてたたかわれ、一定程度の資本の側の譲歩をかちとっていたが、要求闘争の枠を一步もこえることはなかった。

こうした情勢の後退局面にあって、タマサート大学のキャンパスにおいては、「10月事件」の総括からうまれた二つの注目すべき動きがあった。その一つは、これまでのタイ史上では禁句であった国王権力批判をふくむ家産制国家体制批判の動きが、じょじょにはあるが、着実に芽生えつつあることであった²⁾。それは、現時点においては、社会運動、反体制運動のイデオロギーとして直接結合する契機を欠いていたが、社会科学的方法的基礎として、とりわけその史的分析の中に浸透しつつあった³⁾。もう一つの動きは、農村社会における土地所有の不均衡、土地なき農民、農業労働者の農村内部での滞留など近年極度に顕在化した農業問題を反映して、タイ稲作農村の社会・文化に対する関心が高まり、地主制の形成過程、地主的土地所有の諸矛盾、農地改革、農家経済の破たんなど実践的諸課題の議論がきわめてさかんになったことであった⁴⁾。これらの議論は学生のサークル活動のみならず、農業経済学、社会経済史、人類学などの分野においても顕著な台頭をみせていた。10月事件後の政治的、社会的混沌の中にあって、タマサート大学のキャンパスはタイ社会の激動的転換期

2) 10月事件以後の共産主義者故 Čhit Phūmisak の再評価の動きなどもその一つである。

3) Čhit Phūmisak の旧制度社会批判はタイ社会経済史研究の上で、はじめて階級闘争の視点を導入したものとして評価されうが、タイ社会の奴隸制から封建制への移行論など、いまだ発展段階説のぬぐいがたい公式主義に呪縛されている [Čhit, 1974]。なお Čhit の活動と近年のタイ人知識層の評価を知るには [Suchāt, 1974] が便利である。

4) 土地所有の現状分析では [Niphon, 1974a: pp. 50-63; 1974b: pp. 308-445] がすぐれている。また、農家負債、土地改革論では、Kroekiat の一連の論文が注目される [Kroekiat, 1974: pp. 65-80; 1975a: pp. 73-92; 1975b: pp. 47-62]。

を先取りする、荒けずりではあるが力強い熱気にあふれていた。

3. タマサート大学経済学部

タマサート大学経済学部の建物はチャオプラヤー河に沿って建てられていた。到着と同時にわたしはその4階の研究室を与えられた。2人部屋で少々手ぜまではあったが、一步廊下に出ると、眼下には雨季の茶かっ色の水をたたえたチャオプラヤーがとうとうと流れ、完成したばかりの対岸のトンブリーを結ぶプラピンクラオ橋やチャオプラヤー旧河道であるバンコクノイ運河が遠望できた。廊下のベンチに腰をかけて休んでいると、遠くアントーンやアユタヤーなどデルタ上流部の穀倉地帯から来る曳船に曳航され、粃米を満載したダルマ船 (*rūa kra-chaeng, rūa tō*) の長蛇の列がしばしば見られた。チェンマイとアユタヤーにおけるフィールド調査の期間をのぞいて、わたしは一貫してこの快適な環境のもとで仕事をすすめることができた。

経済学部はタマサート大学の中にあって、政治学部、法学部などプリーディーの指導のもとにできた法政大学の母胎をなした学部と異なり、その歴史は比較的新しい。1934年に創設された法政大学は立憲王政への移行を画した1932年の人民党 (*Khana rātsadōn*) によるいわゆる「人民党革命」の所産であり、西欧型民主制を急速にタイ伝統社会に導入しようとした文官派の指導者プリーディーの拠点であり、またその政策遂行をになう中央、地方の官吏の養成という機能をもっていた。しかし一方、新生のタマサート大学はこの法政大学を母胎としながらも、戦後タイ社会の混乱期におけるプリーデ

ィー派の敗退とピブーンソンクラーム (*Phibūnsonangkhrām*) 軍事政権成立を契機としてスタートをきった。したがってその設置形態はきわめて国家的統制の色彩がつよく、また大学としての教育・研究活動、カリキュラム編成などはアメリカの強い影響のもとにあった。

経済学部もその例外ではなかった。戦後のアメリカおよび日本の東南アジアに対する経済開発戦略に対応する自国経済の基礎的研究がその主流をしめていた。1974年度のカリキュラムにおいて経済学部専門課程では54課目が開講され、下記のとおりである [*THAMMASĀT, 1974: pp. 149-171*]。

- ①一般課目 (タイ国経済変動, 経済史, タイ国経済史など) 5
- ②必須課目 (経済原論, マクロ経済学など) 4
- ③経済理論・経済学史系課目 6
- ④数理経済学・計量経済学系課目 8
- ⑤金融経済学系課目 5
- ⑥財政学系課目 4
- ⑦国際経済論系課目 5
- ⑧開発経済・農業経済学系課目 8
- ⑨資源経済学系課目 4
- ⑩産業・交通経済学系課目 5

この他、微分・積分および社会科学用統計学などの他学部の必須課目と選択課目、自由選択課目の履修が義務づけられ、また成績優秀学生は、4回生の第2タームにおいて指導教官のもとで研究し、学士論文を作成するためのセミナーが用意されている。このように戦後アメリカで急速に発展をとげた計量経済学などの尖端的分野をふくむ近代経済学の幅広い習得がめざされている。また同時にアメリカの東南アジア戦略とその後退、70年代

に入って急速に顕著となった日本資本主義の進出などに強く規定されて展開するタイ経済社会を反映して、開発経済、タイ・日経済関係、農業経済などにも重点がおかれている。

教官の研究活動についていえば、教育する職人、教育労働者として自己限定し、自主的研究活動を余計事とするタイ大学人の伝統的風潮からは、少なくとも経済学部にかんするかぎり脱しつつあるように思える。それは一つには世代の交替と若手教官の増加によると考えられる⁵⁾。近年の経済学部若手教官の急速な増加は、長年学部長をつとめた Puey Ungphakorn 博士(現タマサート大学長)の学術行政上の手腕と若手教官の留学による再教育を中心とする養成計画に負うところが多い。1974年度において経済学部専任教官は90名で、Puey 博士が退いて以降は教授(sātsatrāchān)はなく、20歳代後半、30歳代の若手の講師(ačhān)が大半をしめている。これらの教官の大半は欧米留学の経験者で、しかも実に90名中約40名が現在欧米に留学中で、M.A. もしくは Ph. D. 課程にあって研究を継続中である。Ph. D. 取得者は8名で、そのうち7名までが1972年から1974年の間に欧米で取得している。

先にも少しふれたように大学の存在そのものが制度的に国家政府の強力な管理体制の中にあり、また経済的研究環境も決してめぐまれてはいないが、これらの若手教官を中心とした研究活動は、一部においては十分世界的水準に達するものもある。また10月事件以降の政治社会的危機を直接の契機として、彼らの間には

大学、教育・研究者の社会的機能に対する自覚が深化され、現在のタイ社会のイデオロギー的混迷の中にありながらも、じょじょに社会的批判勢力を形成しつつある点は注目にあたいする。彼らの活ばつな研究活動を支えているものの一つは学部のセミナーである。セミナーは不定期的であるが、月に2回から4回経済学部5階会議室で開催され、経済学部の教官を主体としているが、公開セミナーの形態をとり、タマサート大学内外の学生・大学院生、一般市民および政府各官庁の関係者も参加できる。使用言語は大半はタイ語で、月に1回程度、英語のセミナーも開かれる。英語によるセミナーは、主として大部分アメリカ人である学部の客員教官、および学部を訪問する欧米、日本などの研究者のために用意されている。

セミナーの内容はきわめて多岐にわたり、近年における農業問題の顕在化を反映した「農地改革論」、「タイ・日経済関係」、「チャオプラヤーデルタ農家経済調査報告」、「チャオプラヤー流域における経済変化の歴史」、「1880年から1940年にかけての農業変化」など興味深いものも多い。発表後の討論もきわめてさかんであり、2時間、3時間と続くこともまれではなかった。セミナー終了後、また各自の研究室やタープラチャンの飯屋で討論が続けられ、時のたつのを忘れることもしばしばだった。

筆者のような外国人にとってのこのセミナーの効用は、単純かつ基本的な二つのことからである。すなわち、討論をとうしてのタイ語の訓練であり、討論をと

5) 経済学部教官数は1972年、44名であり、この2年間に倍以上にふくらんだ[赤木、1975: p. 129; THAMMASĀT, 1974: pp. 365-370]。

おしての友人の獲得であった。筆者は1975年3月と9月の2回このセミナーで発表する機会をえた。一つは「タイ経済史上における灌漑農業の二類型」(Sān-gpraphēt kānchonprathān phūa kāsēt nai prawattisāt sēthakit thai), 他のも一つは「ランナータイ稲作農村社会調査概報」(Rāingānbūangton kānwichai sangkhomthōngthīn lānāthāi) という題でおこなった⁶⁾。前者はチャオプラヤー水系における北部タイの山間盆地と中部タイのデルタという二つの典型的な生活空間をとりあげ、山間盆地における堰・水路型稲作灌漑とデルタにおける運河水路型稲作灌漑の形成過程を社会経済史的に検討し、それぞれの社会編成上の差を典型的に論じたものである。また後者は、北部タイの山間盆地チェンマイの一農村でおこなったフィールド調査の概報である。これらの発表とセミナーへの参加をとおして筆者は、実に多くの友人たちを得ることができ、彼らはバンコクにおける史料調査、地方におけるフィールド調査から私生活にわたるまでさまざまな局面において便宜を提供してくれた。タイ語における友人(phūan)という言葉には日本語の友人以上の緊密な人間関係の意がふくまれており、知り合い、知人、なじみといった一般的な知己関係(khwām rūčkakkan)以上に、相互扶助をふくむ双務的關係が色濃く内在している。タイ社会文化にかんする息の長い研究を続けるためには、実にこのような各レベルでの友人関係の網目を構築し、それを持続的に維持・活用することが作業の前題となるのである。

4. タイ社会経済史研究グループ

経済学部の中での筆者の主要な関心は、タイ社会経済史の研究グループであった。タイ滞在中の筆者の研究プロジェクトを最も強く支持してくれた友人たちは主としてこのグループに属していた。筆者のこの間の主要な調査課題の第1は、タイ農民社会の生産基盤が歴史的に一貫して稲作におかれていたことから、稲作の生態学的諸条件を検討することによって、タイ稲作社会の特質を地域のかつ、典型的に把握することであった。また第2には、現在展開するタイ稲作農村の生産関係を基軸とする社会経済の制度的・構造的な分析であり、そこに形成されたタイ稲作農民の社会文化の解明であった。このような問題設定は必然的に稲作の生態学的条件を指標として選択された個々の農村のフィールド調査を第一義的な方法とすることになった。しかし同時に、稲作社会の生態学的分析にあたっては、それぞれの社会集団の歴史的な選択と適応の過程があり、またその現実の社会経済構造もけっして静態的なものではなく、それに先行する形成過程があり、形成にあずかった諸条件の検討が要請される。

このようなタイ農民社会の力動的分析の視角は、戦後まもなく開始されたコーネル大学のタイプロジェクトを拠点とするアメリカ文化人類学のタイ研究においてはさほど積極的には展開されなかった。このことは一面では、タイ国内外における歴史研究、とりわけその農民社会の社会経済史的研究の立ち遅れに由来するかもしれない。しかしいずれにしろタ

6) 前者は「タイ経済史上における灌漑農業」として『タマサート大学紀要』に発表した [TANABE, 1975: pp. 70-94]。

イ稲作社会の形成過程を問題にするにあたっては、民族学研究者自身が、あえて社会経済史的事実の集積にむかい、みずからの現代的な問題意識のもとに再編成する努力をおしではならないと考えられる⁷⁾。

そのような意味でこの社会経済史研究グループとの交流はきわめて実り多いものであった。グループの指導的立場にあるのは Ammar Siamwalla 博士で、最初ロンドンに学び、後アメリカのハーバード大学に移り経済学で学位を取得している。彼は近年、農業経済学、歴史学、社会学、人類学などの隣接諸科学の成果を十分に駆使しつつ、19世紀以降の運河開削によって急速に大規模な不在地主制が確立したバンコク東北のランシット運河地域の経済史的研究を続けている。また1882年のインド政府使節 John Crawford の来訪から1855年の Sir John Bowring との通商友好条約締結にいたる時期の外国貿易と国内経済の分析は、自由貿易開始前夜の旧制度タイ社会経済研究の数少ないものの一つとして注目され [AMMAR, n. d.]、さらにチャオプラヤーデルタを中心にイラワディーデルタ、メーコンデルタという東南アジアの3大稲作デルタの開発史の比較研究はきわめて示唆に富む労作である [AMMAR, 1972]。

19世紀後半から今世紀にかけてのタイ国民経済の変動を分析し、自由貿易開始以後の植民地型米輸出経済の形成過程を明らかにした James C. Ingram の1950

年代の研究はタイ近代経済史研究の上で古典的評価を与えられている [INGRAM, 1971]。しかし、Ingram のこの古典的業績は経済史研究としての完成度が高いだけにかえって経済変動にあzuかった社会的要因さらには文化的要因がほとんど捨象されてしまった。とりわけ19世紀後半のチャオプラヤーデルタにおける急激な米生産の拡大を支えたぼう大な農民労働力がいかなる社会的、制度的条件のもとに出現したかといった問題については、かならずしも明確にされたとはいえない。この問題は社会経済史研究グループの中心課題の一つであり、上記の Ammar 博士の論考においても触れられている。しかし、この問題を正面から取りあげ、19世紀後半以降に成立した米輸出経済の急激な発展を可能にした、いわば「原蓄過程」の分析を進めているのは、このグループの中の Paitoon Sayswang 講師である。

Paitoon 講師は1975年より経済学部経済史研究プロジェクトの一つである「チャオプラヤー流域における経済変化の歴史」というプロジェクトを担当し、ラタナコーシン朝三世王治世から1932年の「人民党革命」による立憲王制成立期にいたるまでの系統的な一次史料の調査をおこなうとともに、デルタ各地におけるフィールド調査に従事している。彼は Ingram の分析においてはデルタの米生産拡大の具体的展開がまだ十分解明されていないとし、「その他の点でも In-

7) アメリカのタイ研究プロジェクトの中心メンバーであった L. Hanks による調査村バーンチャンの農村社会史へのアプローチ [HANKS, 1967: pp.250-265]、および生態学的方法によって1850年以降のバーンチャンの稲作技術変化と社会変容を分析した労作は注目される [HANKS, 1972]。また Akin の旧制度タイ社会組織論は、この分野における最初の試みとして高く評価される [AKIN, 1969]。

gram は1850年以前の変化についてまだ言及していない。このことはボーリング条約（1855年締結）以後に急に農業生産の拡大が開始されたかのような誤解をまねくかもしれない」[PAITON, 1975a: p. 1] と痛烈に批判し、とりわけアユタヤー朝からラタナコーシン朝旧制度下における政府収入拡大の必要性、デルタにおける具体的な地域にそくした農業生産拡大の進展状況、農業生産拡大に関する政策などの諸点から分析を進めている [PAITON, 1975a: pp. 1-9]。またデルタ各地域における19世紀後半から今世紀初頭にかけての稲作拡大の動態的分析をめざしてしばしばフィールド調査がおこなわれ、①集落形態と農民移動、②稲作技術とその変化、③信用制度をふくむ米流通機構、④精米技術と精米所の歴史的機能、⑤農村における賃労働、⑥灌漑網などの諸項目にわたっての聞き取り調査が進行している [PAITON, 1975b: pp. 1-11]。

研究グループにはこの二人と筆者の他数名の経済学部教官が加わっており、また14世紀から15世紀にかけてのアユタヤーの勃興を論じ、アユタヤー朝初期政治史研究で大きな業績をあげた教養学部の Chanvit Kasetsiri 博士が加わることによって、このグループの活動はきわめて活気あるものとなっている。彼らの活動を支えているのは、先にも述べたセミナーであるが、さらに客員部門において海外の若手研究者をふくむ優秀な経済史学者をむかえたことも大きな刺激を与えることになった。まず1969年から1971年にかけてはかの James C. Ingram (ノースカロライナ大学) が客員教授として教鞭をとっている。彼はこの滞在期間中の調査をもとにして、1950年以降の経済変

化に関する二章を加え、かの名著の改訂をおこなったのである [INGRAM, 1971]。ひきつづいて、1971年から1972年にかけて David Johnston (ワシントン大学) が、筆者の滞在期間と同じくして David H. Feeny (ウィスコンシン大学) がそれぞれ博士論文執筆のため調査研究をおこなっている。とりわけ Johnston は五世王のチャクリー改革期から1930年代にまでいたる間の米輸出農業の発展と農村変化を主題とし、国立文書館所蔵五世王文書中の農務省文書の系統的な整理検討をおこなうとともに、アユタヤー近郊の数カ村において農村変化にかんするフィールド調査に従事している。彼のこのデルタ開発史の研究によって、19世紀末葉の農業生産拡大にともなう大規模な地主的土地所有の形成過程および農村社会経済の変化など、Ingram 以来未解決のまま残されていた中心課題の一部が明らかにされることになった [JOHNSTON, 1974]。そのような意味で、この研究はイラワディーデルタについておこなった Michael Adas の画期的研究 [ADAS, 1974] とともに、東南アジアのデルタ開発史研究に新たな地平を切りひらいたパイオニアワークとして高く評価されなければならない。

これらの外国人若手研究者が社会経済史研究グループに与えた影響はきわめて多方面にわたるが、とりわけ注目しなければならない点は自国の社会経済研究をこれまでの経済学的領域の枠をこえて、生態学的条件、社会文化条件の解明にまで拡大したことであろう。19世紀末以降のデルタ稲作の急速な発展の地形、水文条件および稲作農耕技術の水準からの解明、またこの時期におけるタイ人稲作農

民と華僑の社会的分業の展開の文化的要因からの分析などはそのあらわれであろう。いずれにしろ、タイ社会の激動期の中であって、彼らのいまだ荒けずりではあるが、若々しい活気にみちたこれらの議論が、近い将来いかなる成果として結晶するかが待たれるのである。

文 献

- ADAS, Michael, 1974, *The Burma Delta, Economic Development and Social Change on an Asian Rice Frontier, 1852-1941*, The University of Wisconsin Press.
- 赤木 攻, 1975, 「タマサート大学史—その成立を中心に—」『国立教育研究所紀要』第87集, pp. 115-132.
- AKIN Rabibhadana, 1969, *The Organization of Thai Society in the Early Bangkok Period, 1782-1873*, Data Paper No. 74, Southeast Asia Program, Dept. of Asian Studies, Cornell University.
- AMMAR Siamwalla, n. d., *Foreign Trade and Domestic Economy in Siam, 1820-1855*, The Faculty of Economics, Thammasat University, Bangkok. (mineo.)
- , 1972, *Land, Labour and Capital in Three Rice-Growing Deltas of Southeast Asia, 1800-1940*, Discussion Paper No. 150, Economic Growth Center, Yale University.
- BUNYEN Wōthōng, 1969, *Mahāwitthayālai Wichā Thammasāt lae Kānmūang : Kamnoet lae Khwāmkiawphan kap Rabōpprachāthippatai*, Sathābandit Phatthanaborihānsāt, Bangkok. (『法政大学—成立と民主制とのかかわり—』)
- ČHIT, Phūmisak (Somsamai Sisūthphan), 1974, *Chomnā Sakdinā Thai*, Chomrom Nangsū Saengtawan, Bangkok. (『タイ・サクディナー制の様相』)
- HANKS, Lucian M., 1967, "Bang Chan and Bangkok, Five Perspectives on the Relation of Local to National History", *Journal of Southeast Asian History*, Vol. 8-2, pp. 250-265.
- , 1972, *Rice and Man, Agricultural Ecology in Southeast Asia*, Chicago, Aldine, Atherton Inc.
- INGRAM, James C., 1971, *Economic Change in Thailand, 1850-1970*, Stanford University Press.
- JOHNSTON, David, 1974, *Export Agriculture and Rural Change in Thailand: 1890-1930*, unpublished Ph. D. thesis, University of Washington.
- KROEKKIAT Phiphatseritham, 1974, "Pathirūp thidin: Panhā lae Thāngōk khōng Chāonā", *Sangkhamasāt Parithat*, Vol. 12-9, pp. 65-80. (『土地改革—問題と農民の迷道—』『社会科学評論』, 12巻9号)
- , 1975a, "Kānpathiwat khōng Chāonā kap Kānpathirūp thidin", *Sangkhamasāt Parithat*, Vol. 13-1, pp. 73-92. (『農民革命と土地改革』『社会科学評論』13巻1号)
- , 1975b, "Khongsāng Kānkōni khōng Chāonā", *Sangkhamasāt Parithat*, Vol. 13-2, pp. 47-62. (『農民負債の構造』『社会科学評論』13巻2号)
- NIPHON Phuaphongsakōn, 1974a, "Chāonā Thai: Prasitthiphāp Kānphalit kap Kānthūkhōng Thidin", *Sangkhamasāt parithat*, Vol. 12-9, pp. 50-63. (『タイ農民—生産力と土地所有』『社会科学評論』12巻9号)
- , 1974b, "Kānthūkhōng Thidin nai Prathēt Thai", *Rangsān Thanaphonphan (bannāthikān), Sēthakit Kānkasēt Thai*, Samnakphim Khletthai, Bangkok, pp. 308-445. (『タイ国における土地所有』『タイ農業経済』所収)
- PAITON Saiswang, 1975a, *Prawattisāt Kānpianplaeng Thāngsēthakit Lummaenām Čhao phrayā*, Khana Sēthasāt, Mahāwitthayālai Thammasāt, (mimeo.) (『チャオプラヤー河流域における経済変化の歴史』)
- , 1975b, *Report of a Reconnaissance Survey of the Eastern Rice Land*; The Faculty of Economics, Thammasat University, (mimeo.)
- SUCHĀT Sawatsi, (bannāthikān), 1974, *Čhūt Phūmisak, Kōng Bannāthikān Sangkhamasāt Parithat*, Bangkok. (『チット・プーミサク』)
- TANABE Shigeharu, 1975, "Kānchonprathān phūa Kānkasēt nai Prawattisāt Sēthakit Thai", *Wārasān Thammasāt*, Vol. 5-2, pp. 70-94. (『タイ経済史上における灌漑農業』『タマサート大学紀要』5巻2号)
- THAMMASĀT, Mahāwitthayālai, 1974, *Khūmū Kānsūksā 2517-2518*, Mahāwitthayālai Thammasāt. (『タマサート大学提要—仏暦2517年—2518年』)